



#1 mm 2-27-02
PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Naruto ENTANI

Appln. No.: 09/987,667

Group Art Unit: 2165

Confirmation No.: 7510

Examiner: Unknown

Filed: November 15, 2001

RECEIVED

JAN 10 2002

Technology Center 2100

For: MEDIATION SERVICE METHOD FOR COLLECTING AND SELLING PIECES OF
SELLING PRICE INFORMATION THAT MATCHES A REQUEST

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

Submitted herewith is a certified copy of the priority document on which a claim to
priority was made under 35 U.S.C. § 119. The Examiner is respectfully requested to
acknowledge receipt of said priority document.

Respectfully submitted,

J. Frank Osha
Registration No. 24,625

SUGHRUE MION, PLLC
2100 Pennsylvania Avenue, N.W.
Washington, D.C. 20037-3213
Telephone: (202) 293-7060
Facsimile: (202) 293-7860

Enclosures: Japan 2000-350314

Date: December 19, 2001



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

N. ENTANI
09/987,667
Q67321
Filed 11/15/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月16日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-350314

出 願 人

Applicant(s):

エヌイーシーインフロンティア株式会社

RECEIVED

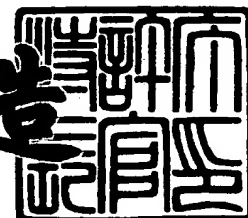
JAN 10 2002

Technology Center 2100

2001年11月 9日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3098203

【書類名】 特許願

【整理番号】 62620015

【提出日】 平成12年11月16日

【あて先】 特許庁 長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

 【氏名】 円谷 成人

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100105511

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 鈴木 康夫

【選任した代理人】

 【識別番号】 100109771

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 臼田 保伸

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 055457

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9711687

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 販売価格情報仲介サービス方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 一般店舗における物品等の販売価格及び販売店舗の情報をネットワークを介して仲介、提供する販売価格情報仲介サービス方法において、

前記物品等の販売価格及び販売店舗を含む情報を要求情報とする情報要求者からの依頼に対し、一般から当該要求情報の提供を募集し、集計し、集計結果を前記情報要求者に販売し、販売した要求情報を提供した情報提供者に情報提供料を支払うことにより、前記情報要求者及び前記情報要求者間の仲介手数料を利益とすることを特徴とする販売価格情報仲介サービス方法。

【請求項2】 前記情報要求者及び前記情報提供者は、身元を明確にした上での会員登録制とすることにより、誤った情報の流通による問題が発生した場合に、問題の原因を生じさせた者を特定可能とすることを特徴とする請求項1記載の販売価格情報仲介サービス方法。

【請求項3】 情報提供者の問題発生の履歴を残し、前記履歴を情報要求者に開示することにより、情報提供者からの情報の信憑性を判断可能とすることを特徴とする請求項1記載の販売価格情報仲介サービス方法。

【請求項4】 前記要求情報に販売価格の限度価格の情報を含めることにより、情報要求者が期待する販売価格に係る情報のみを提供可能とすることを特徴とする請求項1記載の販売価格情報仲介サービス方法。

【請求項5】 前記要求情報に販売店舗の地域限定の情報を含めることにより、情報要求者が購入可能な地域に係る情報のみを提供可能とすることを特徴とする請求項1記載の販売価格情報仲介サービス方法。

【請求項6】 情報要求者への前記集計結果の販売前に、情報提供者から収集した情報から販売店舗の情報を除いて情報要求者の情報購入の判断に提供することを特徴とする請求項1記載の販売価格情報仲介サービス方法。

【請求項7】 前記集計結果の販売後に、最低価格あるいはそれに近い価格情報を提供した情報提供者にのみ情報提供料を提供することを特徴とする請求項1記載の販売価格情報仲介サービス方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、販売価格情報仲介サービスビジネスに関し、特に、ネットワークを介して、より安い物品の販売価格の情報を募集、提供、仲介する販売価格情報仲介サービス方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネットを用いたオークション等が活発に行われるようになり、より安価な手数料にて商品等の個人売買等が可能な環境が整備されてきている。また、各商店の販売広告をもとにした買物メモの作成において、広告をネットワークから入手して検索しやすい形式でテーブル化し、買おうとする商品の各店の価格情報などを迅速に提供することにより、利用者の要望に叶う商品の購入先を案内する買物支援装置が知られている（特開平10-63725号公報）。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

従来のネットワークを用いた買い物のシステムにおいては、一般販売店の商品等のより安価な購入情報を提供者から要求者へ、両者が恩恵を被る巧妙な仕組みで効率よくに提供できるシステムとして実現できるものではなかった。前述の従来の買物支援装置においても、テーブル化した店情報データベースを検索して所望の店情報を取得するものであり、店情報データベースへのデータの蓄積にはネットワークを利用する場合には、該ネットワークを介して各店舗が順次リアルタイムに入力するものでしかなかった。

【0004】

（発明の目的）

本発明は、一般販売店舗における物品等の販売価格等、販売店舗や個人が個々に所有する価格情報をネットワークを介して系統的に収集し提供、仲介する販売価格情報仲介サービス方法をビジネスとして実現することを目的とする。

【0005】

本発明は、物品等の販売価格の情報を当該情報の要求者及び提供者の両者が恩恵を被るかたちで提供、仲介する販売価格情報仲介サービス方法をビジネスとして実現することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明は、物品の販売価格の情報をネットワークを介して一般に募集することにより、より安い販売価格及び当該販売店舗等の情報を仲介する販売価格情報仲介サービス方法を提供するものである。つまり、

【0007】

本発明の販売価格情報仲介サービス方法は、一般店舗における物品等の販売価格及び販売店舗の情報をネットワークを介して仲介、提供する販売価格情報仲介サービス方法において、前記物品等の販売価格及び販売店舗を含む情報を要求情報とする情報要求者からの依頼に対し、一般から当該要求情報の提供を募集し、集計し、集計結果を前記情報要求者に販売し、販売した要求情報を提供した情報提供者に情報提供料を支払うことにより、前記情報要求者及び前記情報要求者間の仲介手数料を利益とすることを特徴とする。

【0008】

前記情報要求者及び前記情報提供者は、身元を明確にした上での会員登録制とすることにより、誤った情報の流通による問題が発生した場合に、問題の原因を生じさせた者を特定可能とすることを特徴とする。

【0009】

情報提供者の問題発生履歴を残し、前記履歴を情報要求者に開示することにより、情報提供者からの情報の信憑性を判断可能とすることを特徴とする。

【0010】

前記要求情報に販売価格の限度価格の情報を含めることにより、情報要求者が期待する販売価格に係る情報のみを提供可能とし、また、前記要求情報に販売店舗の地域限定の情報を含めることにより、情報要求者が購入可能な地域に係る情報のみを提供可能とすることを特徴とする。

【0011】

情報要求者への前記集計結果の販売前に、情報提供者から収集した情報から販売店舗の情報を除いて情報要求者の情報購入の判断に提供することを特徴とする。また、前記集計結果の販売後に、最低価格あるいはそれに近い価格情報を提供した情報提供者にのみ情報提供料を提供することを特徴とする。

【0012】

より具体的には、情報要求者は情報要求者端末（図1の102）から管理サーバ端末（図1の104）に販売価格等の調査希望する品目の情報を登録する。登録された情報は管理サーバ端末にて会員登録された情報提供者の情報提供者端末（図1の103）を介して公開し、これらの販売価格情報を募集する。提供された販売価格情報は管理サーバ端末にて最安値の販売価格情報を抽出し、情報要求者端末（図1の102）を介して情報要求者に販売する。情報要求者に販売した情報を提供した情報提供者には情報提供料を支払う。管理サーバ端末の運営管理者は、情報提供者への情報提供料を除いた情報要求者からの情報販売料の一部や、同時にサーバ使用者に提供される広告に対する広告収入により利益を得ることによりビジネスを行う。

【0013】

【発明の実施の形態】

（構成の説明）

図1は、本発明の実施の形態の販売価格情報仲介サービス方法のシステム構成を示す図である。ネットワーク101と、前記ネットワーク101にそれぞれ接続された情報要求者端末102、情報提供者端末103及び管理サーバ端末104とから構成される。

【0014】

管理サーバ端末104は本販売価格情報仲介サービス方法の運営・管理を行う者（以下、「運営管理者」という。）により運用される。情報要求者端末102は、より安値の販売価格の情報を収集しようとする者（「情報要求者」という。）により設置され操作される。情報提供者端末103は、より安値の販売価格の情報を提供しようとする者（「情報提供者」という。）により設置され操作される。

【0015】

以上の本販売価格情報仲介サービスのシステム構成により、情報要求者端末102及び情報提供者端末103はネットワーク101を介し、管理サーバ端末104を仲介端末としてデータのやりとりを可能とする環境を形成する。

【0016】

(動作の説明)

次に、本実施の形態の本販売価格情報仲介サービスのシステムの動作流れ図を用いてその機能及び動作を説明する。

図2は本実施の形態の動作の流れを示す図である。情報要求者端末、情報提供者端末及び管理サーバ端末は同図に示す流れ図の各ブロック図に記載の各機能を有し、上から時系列順に各機能及び動作が実行される。

【0017】

まず、情報要求者は、情報要求者端末102上で運営管理者に対して、本販売価格情報仲介サービスのシステムの情報要求者としての会員登録を依頼し(201)、運営管理者は管理サーバ端末104上で情報要求者としての会員登録を行う(202)。同様に情報提供者も情報提供者端末103上で運営管理者に対して情報提供者としての会員登録を依頼し(203)、運営管理者は管理サーバ端末104上にて情報提供者としての会員登録を行う(204)。

【0018】

会員登録制として会員登録された情報要求者及び情報提供者には、それぞれに対し個別の会員番号が割り当てられ、本販売価格情報仲介サービスのシステムを利用することが許可される。同一人物が情報要求者としての会員と情報提供者としての会員の両方の権利を持つ会員となることも可能である。

【0019】

上記それぞれの会員は広く一般より募り、多数存在することが好ましい。また、それぞれの会員登録時には、各会員の身元を明確にし確認し、情報提供料の支払い及び受け取りの為の決済方法についても決定しておく。

【0020】

会員の登録を完了した後に、実際の販売価格の情報の要求及び提供のやりとり

を開始することができる。次に、情報の要求及び提供の手順について説明する。

【0021】

登録を完了した情報要求者は、一般に取引されている物品について、より安価な販売価格とその販売店名を調査したい場合に、管理サーバ端末104に対し価格調査申し込みを行う(205)。申し込み手順を以下説明する。

【0022】

図3～図8は、各端末上に表示される本販売価格情報仲介サービスのシステムの各種メニュー、入力及び表示の様式(フォーム)等の画面を示す図である。

まず情報要求者は、情報要求者端末102をネットワーク101を介して管理サーバ端末104に接続することにより、当該情報要求者端末102上には図3に示すように初期メニュー画面が表示される。

【0023】

初期メニュー画面には、メニュー一覧として、情報要求者に対する新規調査依頼301、依頼物件状況確認302及びクレーム303の調査依頼者用メニューと、情報提供者に対する情報募集一覧と情報提供304の情報提供者用メニューとが表示される。

【0024】

本メニュー画面において、情報要求者は”新規調査依頼”ボタン301を選択することにより、図4に示すような新規調査を要求するフォームである新規調査依頼フォームのメニューが表示される。

【0025】

新規調査依頼フォームは、会員番号401、調査品情報として分類401メーカ403及び品名404、地域限定405、限度価格406、締め切り407、その他408の記述欄等の調査を要求する要求情報の入力欄を有している。このフォームに対し、自分の会員番号、情報要求を行う品名等を特定する情報、販売価格を限定する地域、提供を希望する最高限度の価格、情報募集の締め切り期限、及び、その他補足事項等、調査を要求する要求情報をそれぞれの指定欄に入力する。入力が完了した後に”調査依頼する”ボタン409を選択することにより管理サーバ上に情報要求者からの調査依頼内容が登録される。

【0026】

一方、情報提供者は、情報提供者端末103をネットワークを介して管理サーバ端末104に接続することにより、情報提供者端末103上にも図3に示すような初期メニュー画面が表示される。情報提供者は、初期メニュー画面中の、“情報募集一覧と情報提供”ボタン304を選択することにより、図5に示される形式で調査依頼内容が一覧表示され、前述の調査依頼された物件も表示される（206）。ここで、調査依頼物件が多くなると、情報提供者が情報を提供する対象を探索する手間が大きくなることが予測されることから、予め情報提供者に対し依頼物品の“分類”を選択させておくことにより、的を絞った検索を可能にすることもできる。

【0027】

図5に示す調査依頼内容の一覧表示の例では、価格調査の依頼物件の“分類”としてパソコンが指定されており、そのメーカ、品名、地域限定、限度価格、件数及び締め切り時刻等の要求情報が一覧表示されている。

【0028】

情報提供者は、上記の一覧表示の中に販売価格情報を提供できる依頼物件がある場合に情報提供を行う（207）。情報提供者は、図5の表示における販売価格情報を提供する行部分を選択することにより、図6に示す情報提供フォームの画面が表示される。この例では、図5の最上行の依頼物件を選択した場合を示している。

【0029】

情報提供フォームには、情報要求者が入力した前記調査品情報、地域限定、限度価格等の情報が表示されるとともに、会員番号601、販売店名602、販売価格603、電話番号604、補足情報605等の入力欄が表示される。このフォームに対し、情報提供者は自分の会員番号601、保有する販売価格603、販売店に関する情報602、604を入力する。必要に応じて補足情報も入力する605。入力が完了した後、最後に画面中の“情報提供する”ボタン606を選択することにより、情報提供作業を完了する。

【0030】

管理サーバ端末は、情報要求者が指定した締め切り期限になった時点で、それまでに提供された情報を集計する（208）。集計された情報は、情報要求者において情報要求者端末102上の図3に示す初期メニュー画面における”依頼物件状況確認”ボタン302を選択することにより、図7の依頼物件状況確認の画面により確認することができる（209）。

【0031】

図7に示す依頼物件状況確認の画面表示においては、集計された価格情報のうち、最も低価格の情報から順に3つの情報が表示される。ただし、当該画面では、提供された情報の全てを表示（公開）するのではなく、販売価格、提供者情報、補足事項が表示される。また、このうちの提供者情報には、管理サーバ端末104において当該販売価格情報を提供した情報提供者が過去に誤った価格を提供した等、問題発生の履歴の統計情報を管理集計したものを表示する。

【0032】

情報要求者は、この画面情報をもとに当該販売価格情報を購入するかどうかを検討し、購入する場合には、同画面の”情報を購入する”ボタン701を選択する（210）。”情報を購入する”ボタン701を選択された後、管理サーバ端末104は、会員登録時に取り決めた決済方法で情報料及び手数料を情報要求者（会員）より徴収する。

【0033】

管理サーバ端末104は、決済完了が確認された後、購入された情報を情報要求者に電子メールにて送付する（211）。図8はこの電子メールの情報記載例を示す図である。同図に示されているように、本電子メールには、販売価格だけではなく、販売店名やその電話番号等が明記される。

【0034】

情報要求者は、提供された情報が誤っていないかを一定の確認期間内に確認し、問題が無い場合には、特に何も処理する必要が無く、当該物品等に関する全ての購入情報が取得できる。管理サーバ端末104は、前記確認期間が経過した時点で、情報の受け渡しが完了したものと見なし、情報要求者、情報提供者及び運営管理者間の情報料及び手数料に関し、会員登録時に取り決めた決済方法に従い

決済を完了する（213）。

【0035】

また、もしも提供された情報が誤っている等の問題があった場合には、情報要求者は管理サーバ端末104あるいは運営管理者に対しクレームを報告する機会を持つことができる。

【0036】

図9は、クレームを報告する場合の動作流れを示す図である。同図は、図2の情報送付（211）以降においてクレームを報告する場合の動作流れを示している。各端末は同図に示すブロック図記載の各機能を有する。

【0037】

前述の一定の確認期間中において、図3に示す初期メニュー画面においてクレームを選択して、情報要求者がクレームを管理サーバ端末あるいは運営管理者に発行する（903）と、運営管理者は、このクレームを情報提供者に申し入れ（904）、改善を要求する。情報要求者に対しては、先に決済した料金の払い戻しを行う（905）。

【0038】

これらクレーム等の問題発生の有無の情報は管理サーバ端末104に記録され、それ以降の取引時において情報提供者に前述の提供者情報として通知される。また、問題が多い会員に対しては、会員を除名し、それ以降の情報提供を受け付けない等の措置により、再発を防止するように構成するかも可能である。

【0039】

【発明の効果】

本発明の販売価格情報仲介サービス方法によれば、情報要求者は、所望の物品等のより安価な販売を行っている販売店の情報を広くネットワークを介して募集し購入することができ、また、情報提供者は、自分の持つ販売価格等の情報を販売することができ、また、管理運営者は、これらの仲介を行うことにより手数料収入を目的としてビジネスを実現することができる。

【0040】

また、情報要求者及び情報提供者を会員登録制として、登録時に会員の身元を

明確にしておくことにより、誤った情報を提供されることを未然に防止でき、もし、誤った情報が提供された場合にも、容易に制裁措置をとることが可能となる。また、このような問題を起こした情報提供者の情報を情報要求者に開示することにより、提供された情報の信憑性の判断を行う一助とすることが可能となる。

【0041】

情報要求時に、限度価格の情報を設定することにより、自分が想定している対象物品の販売価格以上の情報提供を未然に防止することができ、意味の無い情報を購入することを防止できる。また、情報要求時に販売店の地域を限定することにより、自分が対象物品を購入することが可能な販売店の情報のみを得ることが可能となる。

【0042】

また、提供された情報を集計し、情報要求者に通知する場合に、販売店舗の情報を除く情報のみを開示することにより、情報を購入することなく、販売価格の情報を利用されることを未然に防止することが可能となる。

【0043】

また、情報要求者に提供された情報を提供した者にのみ情報提供料を支払うことにより、意味のない情報を提供した情報提供者には情報提供料を支払わなくてもすむ。

【0044】

更に、多数の会員がこのシステムを利用する場合には、第三者の広告媒体を掲載することにより、その広告収入を得ることも可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の販売価格情報仲介サービス方法とそのシステムの一実施の形態を示す図である。

【図2】

本実施の形態の販売価格情報仲介サービス方法とそのシステムの機能及び動作を示す流れ図である。

【図3】

情報要求者端末及び情報提供者端末に表示される販売価格情報仲介サービスの初期メニュー画面を示す図である。

【図4】

初期メニュー画面で「新規調査依頼」の選択により表示される「新規調査依頼フォーム」の画面を示す図である。

【図5】

初期メニュー画面で「情報募集一覧と情報提供」の選択により表示される「価格調査依頼物件一覧」の画面を示す図である。

【図6】

初期メニュー画面で「情報募集一覧と情報提供」の選択により表示される「情報提供フォーム」の画面を示す図である。

【図7】

初期メニュー画面で「依頼物件状況確認」の選択により表示される「依頼物件状況確認」の画面を示す図である。

【図8】

依頼物件状況確認の画面において「情報を購入する」の選択により表示される「価格情報収集結果」の画面示す図である。

【図9】

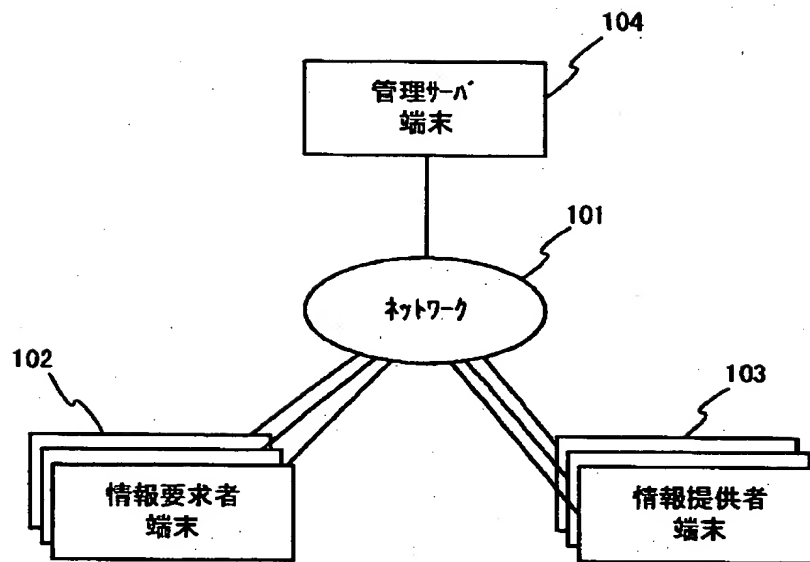
初期メニュー画面で「クレーム」の選択により情報提供者に対するクレームを発行した場合の機能及び動作を示す流れ図である。

【符号の説明】

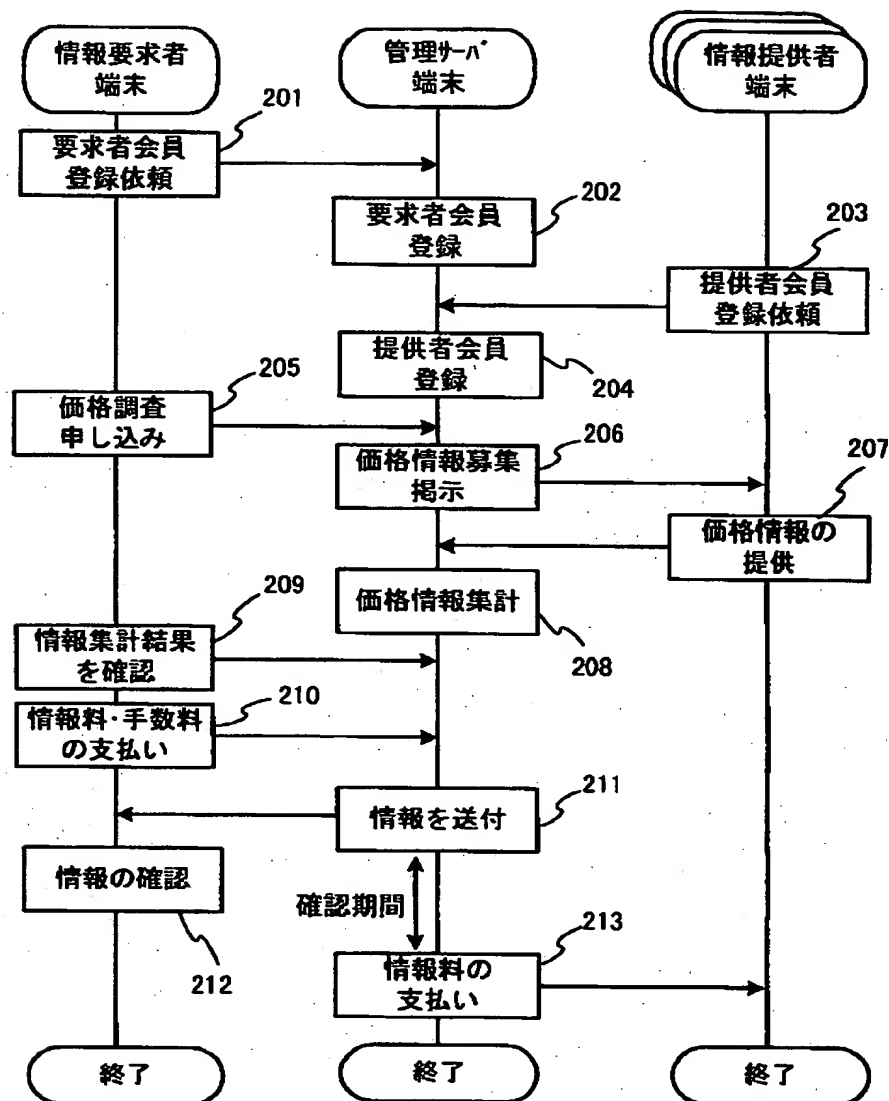
- 101 ネットワーク
- 102 情報要求者端末
- 103 情報提供者端末
- 104 管理サーバ端末

【書類名】 図面

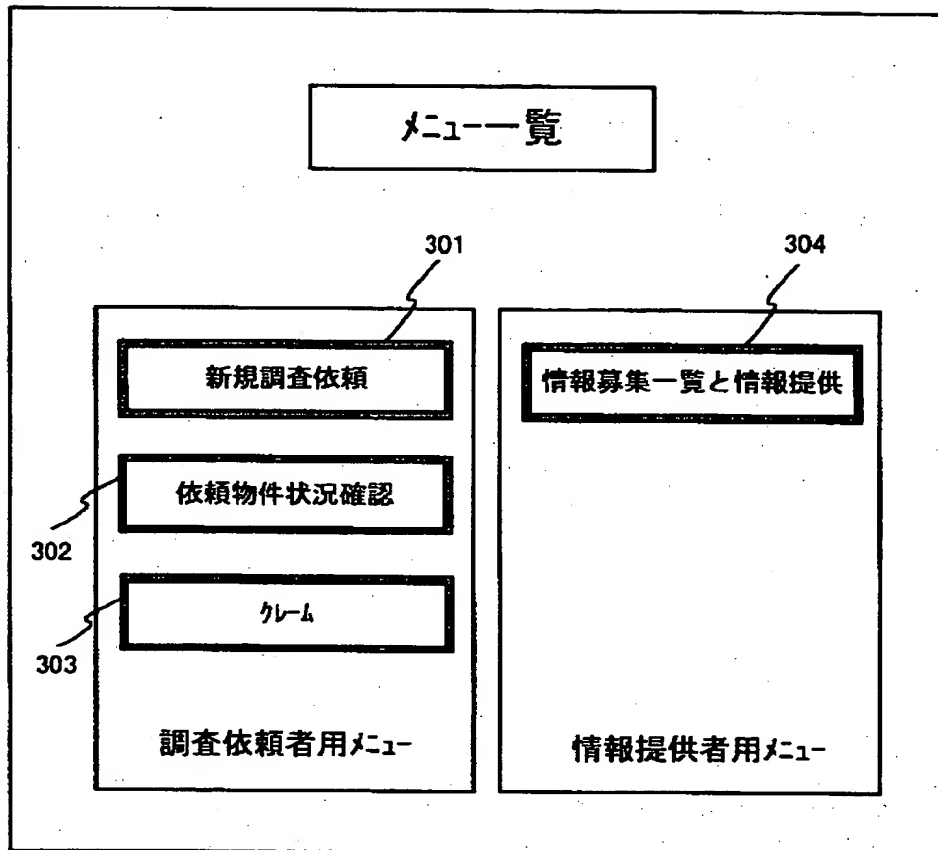
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図4】

The diagram illustrates a '新規調査依頼フォーム' (New Investigation Request Form). It features a vertical list of input fields on the left, each with a label and a corresponding reference number (401-407). To the right of these fields is a large rectangular area labeled 'その他' (Others) with reference number 408. At the bottom right is a button labeled '調査依頼する' (Request Investigation) with reference number 409.

Field Label	Reference Number
会員番号	401
調査品情報	402
分類	403
メーカー	404
品名	405
地域限定	406
限度価格	407

その他 (408)

調査依頼する (409)

【図5】

価格調査依頼物件一覧					
分類：パソコン					
メーカー	品名	地域限定	限度価格	件数	締め切り時刻
A電気	PW001	東京都内	52,500円	12	2000/3/11 PM3:00
A電気	PW001	東京都内	51,000円	4	2000/3/8 PM2:00
A電気	PW001	指定無し	50,000円	8	2000/3/5 PM8:00
A電気	PW001	指定無し	52,500円	27	2000/3/8 PM2:00
A電気	PC025	指定無し	85,000円	1	2000/3/9 PM3:00
A電気	PC025	秋葉原近郊	79,000円	2	2000/3/9 PM9:00
情報提供する行をクリックしてください。					

【図 6】

情報提供フォーム

調査品情報	分類: B ソリッドステート電気 品名: PW001
地域限定	東京都内
限度価格	52,000円
締め切り	2000年3月11日 PM3:00
その他	クレジットカードを使用可能な店に限る。

会員番号

販売店名

補足情報

販売価格

電話番号

情報提供する

【図 7】

依頼物件状況確認

調査品情報	分類: パソコン・カメラ電気 品名: PW001
地域限定	東京都内
販売価格	52,000円
締め切り	2000年3月11日 PM3:00
その他	クレジットカードを使用可能な店に限る。

全情報物件: 12件 (上位3件の情報を以下に提示します。)

販売価格	提供者情報	補足
1、 49,000	優良 (0/5)	3/13のみの販売
2、 49,800	初提供	
3、 51,000	問題有り (2/3)	

情報を購入する

701

【図8】

価格情報収集結果

【調査内容】

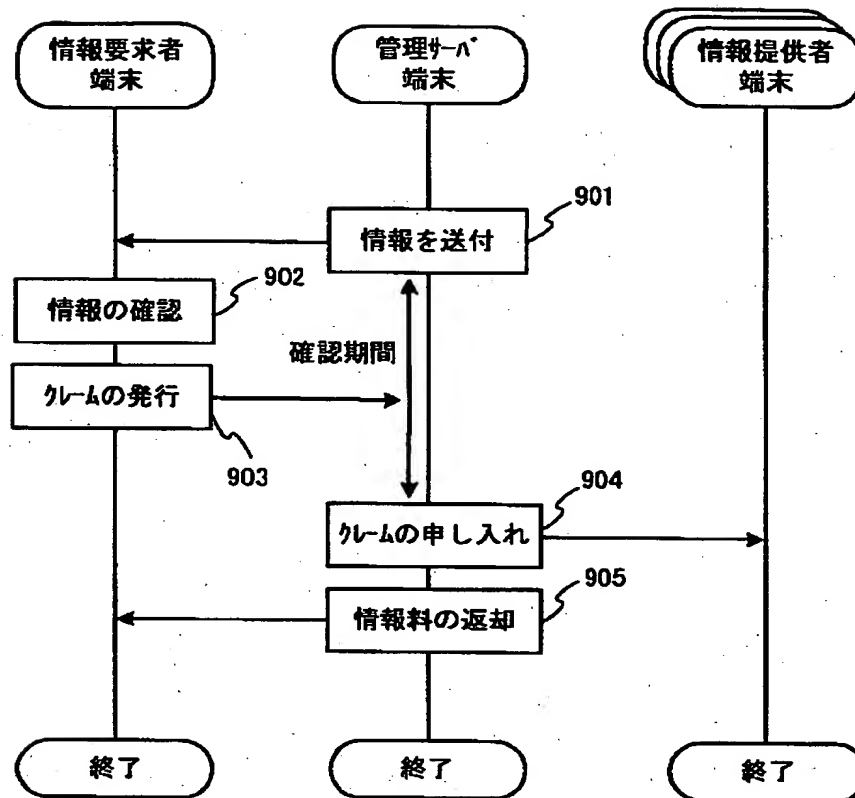
メーカー	品名	地域限定	限度価格	締め切り時刻
A電気	PW001	東京都内	52,000円	2000/3/11 PM3:00

その他：クレジットカードを使用可能な店に限る。

【調査結果】

店名	電話番号	販売価格	補足
1. B家電	03-3456-1234	49,000	3/13のみの販売
2. C電気店	03-3456-5678	49,800	
3. Dスパー	03-3456-9012	51,000	

【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 物品等の販売価格の情報を当該情報の要求者及び提供者の両者が恩恵を被る形で提供、仲介する販売価格情報仲介サービスをビジネスとして実現する。

【解決手段】 情報要求者は情報要求者端末102から管理サーバ端末104に販売価格等の調査を希望する品目の情報を登録する。登録された情報は管理サーバ端末104にて会員登録された情報提供者の情報提供者端末103を介して公開し、販売価格情報を募集する。提供された販売価格情報は管理サーバ端末104にて、より安値の販売価格情報を抽出し、情報要求者端末102を介して情報要求者に販売する。販売した情報を提供した情報提供者には情報提供料を支払う。管理サーバ端末104の運営管理者は、情報要求者からの情報販売料から情報提供者への情報提供料を除いた利益を得ることによりビジネスを行う。

【選択図】 図1

【書類名】 出願人名義変更届（一般承継）

【整理番号】 62620015

【提出日】 平成13年 7月25日

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000-350314

【承継人】

【識別番号】 000227205

【氏名又は名称】 エヌイーシーインフロンティア株式会社

【承継人代理人】

【識別番号】 100105511

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 康夫

【提出物件の目録】

【物件名】 承継人であることを証明する登記簿謄本 1

【援用の表示】 平成13年7月23日提出の特願2000-36064
4の出願人名義変更届に添付のものを援用する。

【物件名】 承継人であることを証明する承継証明書 1

【援用の表示】 平成13年7月23日提出の特願2000-36064
4の出願人名義変更届に添付のものを援用する。

【包括委任状番号】 0110388

【プルーフの要否】 要

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000227205]

1. 変更年月日 1995年 1月20日
[変更理由] 住所変更
住 所 神奈川県川崎市高津区北見方2丁目6番1号
氏 名 日通工株式会社

2. 変更年月日 2001年 6月 4日
[変更理由] 名称変更
住 所 神奈川県川崎市高津区北見方2丁目6番1号
氏 名 エヌイーシーインフロンティア株式会社